2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名　　大同信号株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　6743　　URL https://www.daido-signal.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）浦壁　俊光
問合せ先責任者　（役職名）執行役員財務統括部長　（氏名）山田　喜嗣　TEL　03-3438-4111

半期報告書提出予定日　2026年11月９日　配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	12,386	9.4	1,402	49.5	1,586	44.4	1,118	58.4
2026年３月期中間期	11,319	18.3	937	157.2	1,098	131.8	705	△8.5

（注）包括利益　2027年３月期中間期　592百万円（△69.5%）　2026年３月期中間期　1,942百万円（　－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	72.89	―
2026年３月期中間期	44.56	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	48,305	31,198	53.7
2026年３月期	50,994	32,977	54.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　25,933百万円　2026年３月期　27,818百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	―	―	35.00	35.00
2027年３月期	―	―			
2027年３月期(予想)			―	38.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,200	2.0	2,060	△5.8	2,310	△1.6	1,780	△0.6	126.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	18,018,000株	2026年３月期	18,018,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	4,068,806株	2026年３月期	2,139,106株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	15,337,562株	2026年３月期中間期	15,841,154株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「１．当中間期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9

１．当中間期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用と所得環境の改善傾向が継続する中でインバウンド需要の堅調な推移等を背景に緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、中東情勢等による物価への影響及び金融資本市場の変動等、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループの主要なお客様である鉄道事業者では、堅調な個人消費やレジャー需要、及びインバウンド需要等により、鉄道旅客需要は堅調に推移しており、当社グループに関連する設備投資や維持更新費等の安定的な受注につながっているものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「PLAN2026」の最終年度となる３年目にあたり、重点施策である、鉄道事業者のニーズに合わせた製品開発を着実に進めるとともに、新たな事業展開の基盤構築を進めております。また、これらを支える財務基盤強化の一環として、政策保有株式の縮減及び自己株式の取得を実施いたしました。

鉄道信号関連事業においては、現地設備削減を実現する地方線区向けの新たなシステムとして、無線式列車制御システムや踏切制御子を用いない踏切システムの開発に精力的に取り組みました。特に前者においては、フィールド試験を関東鉄道株式会社様のご協力のもと2026年６月より実施し、実稼働に向け取得データの検証及び課題抽出を実施いたしました。また、産業機器関連事業においては、空港関連設備の受注が好調なほか、鉄道施設の保守管理の現場での作業負担軽減が期待されるレールカート（仮称）の試行導入に向けた取り組みを継続しております。

このほかにも鉄道事業者の設備投資計画のニーズに合わせた製品開発や生産管理を心掛けつつ、性能面でも保守管理の容易性等の付加価値を実現することを目指し、「成長戦略」・「戦略基盤」・「戦略推進力」を軸に、引き続き企業価値の向上に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間の経営成績の状況をセグメント別にみると、鉄道信号関連事業については、運行管理・伝送装置、軌道回路等のシステム製品、及び踏切装置・機器、電源装置・機器等のフィールド製品が増加し、売上高は115億94百万円（前年同期比9.0%増）、セグメント利益は21億83百万円（同31.1%増）となりました。

産業用機器関連事業については、鉄道車両用自動すきま調整器、空港関連が増加し、売上高は５億86百万円（同23.5%増）、セグメント利益は82百万円（前年同期はセグメント損失５百万円）となりました。

不動産関連事業については、テナント入居率減少により、売上高は２億５百万円（前年同期比0.8%減）となりましたが、設備修繕費の減少等により、セグメント利益は94百万円（同7.2%増）となりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は123億86百万円（同9.4%増）、営業利益は14億２百万円（同49.5%増）、経常利益は15億86百万円（同44.4%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は11億18百万円（同58.4%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ26億88百万円減少し、483億５百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が10億46百万円、投資有価証券が12億66百万円減少したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ９億９百万円減少し、171億７百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が12億91百万円減少したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ17億78百万円減少し、311億98百万円となりました。これは、自己株式の取得18億５百万円等により株主資本が12億30百万円減少したこと等によるものです。

（３）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期業績予想につきましては、2026年５月20日に開示した業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日、2026年11月６日に公表の「2027年３月期 業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,968,290	3,682,132
受取手形、売掛金及び契約資産	13,710,290	12,663,707
電子記録債権	339,120	243,552
商品及び製品	3,546,609	3,354,220
仕掛品	4,981,512	5,231,578
原材料及び貯蔵品	3,253,290	3,237,178
その他	62,550	184,721
貸倒引当金	△133	△133
流動資産合計	29,861,531	28,596,956
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,551,508	6,551,508
その他（純額）	4,403,031	4,242,401
有形固定資産合計	10,954,540	10,793,910
無形固定資産	307,780	324,708
投資その他の資産		
投資有価証券	9,046,070	7,779,395
その他	827,693	814,119
貸倒引当金	△3,570	△3,570
投資その他の資産合計	9,870,193	8,589,945
固定資産合計	21,132,513	19,708,564
資産合計	50,994,045	48,305,520
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,793,018	1,501,524
電子記録債務	738,296	1,543,564
短期借入金	5,186,320	6,186,320
未払法人税等	847,276	397,877
賞与引当金	1,056,192	752,177
役員賞与引当金	22,020	6,663
製品補修引当金	274,805	261,421
その他	1,453,976	974,100
流動負債合計	12,371,905	11,623,650
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	610,469	470,363
役員退職慰労引当金	87,189	67,370
退職給付に係る負債	1,814,488	1,891,746
その他	3,082,846	3,004,026
固定負債合計	5,644,993	5,483,506
負債合計	18,016,899	17,107,156

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	21,785,112	22,341,580
自己株式	△959,256	△2,746,258
株主資本合計	23,559,612	22,329,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,034,930	3,403,158
退職給付に係る調整累計額	224,196	201,168
その他の包括利益累計額合計	4,259,126	3,604,327
非支配株主持分	5,158,407	5,264,958
純資産合計	32,977,146	31,198,364
負債純資産合計	50,994,045	48,305,520

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	11,319,931	12,386,342
売上原価	7,984,472	8,438,305
売上総利益	3,335,459	3,948,036
販売費及び一般管理費	2,397,535	2,545,390
営業利益	937,924	1,402,645
営業外収益		
受取配当金	187,283	217,023
その他	11,667	17,488
営業外収益合計	198,951	234,511
営業外費用		
支払利息	36,620	45,566
その他	2,163	5,428
営業外費用合計	38,784	50,995
経常利益	1,098,090	1,586,161
特別利益		
投資有価証券売却益	－	359,936
特別利益合計	－	359,936
特別損失		
減損損失	－	11,202
固定資産除却損	1,265	830
特別損失合計	1,265	12,033
税金等調整前中間純利益	1,096,825	1,934,065
法人税、住民税及び事業税	153,930	400,988
法人税等調整額	161,624	248,393
法人税等合計	315,555	649,381
中間純利益	781,270	1,284,683
非支配株主に帰属する中間純利益	75,401	166,658
親会社株主に帰属する中間純利益	705,868	1,118,025

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	781,270	1,284,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,175,626	△669,558
退職給付に係る調整額	△13,913	△23,027
その他の包括利益合計	1,161,713	△692,586
中間包括利益	1,942,983	592,096
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,688,758	463,225
非支配株主に係る中間包括利益	254,225	128,871

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年８月７日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,964,500株の取得を行いました。

また、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」制度を通じた従業員持株会への自己株式の売却により、自己株式34,800株の処分を行っております。

以上の結果、当中間連結会計期間において自己株式が1,787,001千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式は2,746,258千円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	鉄道信号関連事業	産業用機器関連事業	不動産関連事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	6,530,491	475,346	－	7,005,837	－	7,005,837
一定の期間にわたり移転される財	4,107,228	－	－	4,107,228	－	4,107,228
顧客との契約から生じる収益	10,637,719	475,346	－	11,113,065	－	11,113,065
その他の収益	－	－	206,866	206,866	－	206,866
外部顧客への売上高	10,637,719	475,346	206,866	11,319,931	－	11,319,931
セグメント間の内部売上高又は振替高	59,175	240,377	10,127	309,681	△309,681	－
計	10,696,895	715,724	216,993	11,629,612	△309,681	11,319,931
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,665,326	△5,937	88,606	1,747,995	△810,071	937,924

（注）１　セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△810,071千円には、セグメント間取引消去△21,583千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△788,487千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	鉄道信号関連事業	産業用機器関連事業	不動産関連事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	6,985,627	586,899	－	7,572,527	－	7,572,527
一定の期間にわたり移転される財	4,608,639	－	－	4,608,639	－	4,608,639
顧客との契約から生じる収益	11,594,267	586,899	－	12,181,167	－	12,181,167
その他の収益	－	－	205,174	205,174	－	205,174
外部顧客への売上高	11,594,267	586,899	205,174	12,386,342	－	12,386,342
セグメント間の内部売上高又は振替高	59,085	252,415	10,732	322,233	△322,233	－
計	11,653,353	839,315	215,907	12,708,575	△322,233	12,386,342
セグメント利益	2,183,963	82,901	94,963	2,361,828	△959,182	1,402,645

（注）１　セグメント利益の調整額△959,182千円には、セグメント間取引消去△126,163千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△833,018千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

中間連結会計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前中間連結累計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）	当中間連結累計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
減価償却費	251,009千円	243,732千円